

青森発ビジネスモデルの確立へ

新時代 | Tビジネス推進



第2回首都圏データセンター事業者との交流会(青森市内にて開催)

青森県は2013年度、データセンターの立地促進から県内IT企業による活用などを狙う。県は情報産業の活性化と新事業創出を図る「新時代ITビジネス推進事業」をスタートした。クラウド、スマートフォン、タブレット向けアプリケーション開発など、未来志向のITビジネスを推進する新時代ITビジネス推進事業を推進する新時代ITビ

具体的な活動はデータセンター関連部会、クラウド事業化部会、データ活用検討部会、IT人財定着部会の4部会が担う。特に注目されるのがデータセンター関連部会の取り組み。県は10年頃からデータセンターの誘致に力を入れており、12年度には青森県の優位性を示すデータセンター適地として青森市内の青森中核工業団地と六ヶ所村のむつ小川原開拓地区を適地調査により示した。冷涼な気候による空調コストの低減をセールスポイントとし、2つの適地は用地・災害・障害など56項目の立地アセスメントで検討した結果

CFRPリサイクル事業 八戸でNPO始動

炭素繊維で強度を高めつつ(CFRP)。高い強度と軽さを併せ持つため、近年は航空機や自動車関連分野での利用が進んでいる。炭素繊維は高価な材料でもあり、そのリサイクル技術の確立が注目されている。CFRP製品を作る際に生まれる端材から炭素繊維とプラスチックを分けるなど、独自の再生技術による新たなビジネス展開を

目指す動きが青森県八戸市を中心に動いている。八戸工業高等専門学校(八戸工大)の山田教授が理事長に就いた。山田教授はCFRPから炭素繊維を分離し、再利用する新たな技術を開発。昨年特許を出願した。新技術は電気的な処理を用いるのが特徴で、従来のCFRPリサイクル方法と違い、樹脂の種類を問わず、省エネルギー型の装置で高品質の炭素繊維



新技術で得たリサイクル炭素繊維

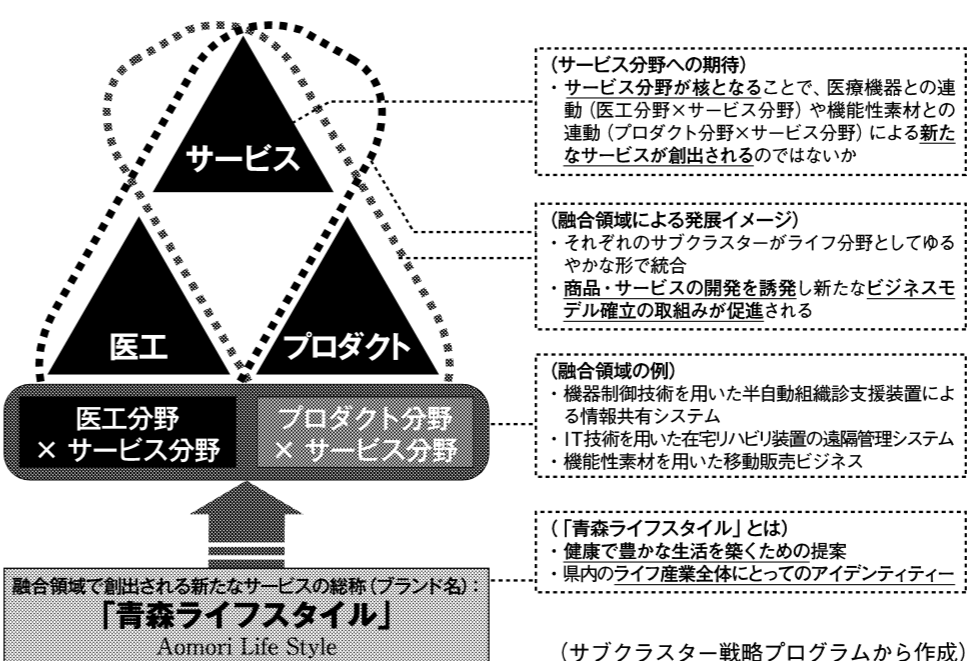
と中屋敷建設(青森県三沢市)で始まっている。原料調達では専用のコンテナや独自のマシントによる管理を行う。山田教授は、技術情報漏えいの危険性に配慮した仕組みが大切になると指摘する。

ビジネスモデルでは大きく3タイプの炭素繊維を回収。20ミリの長さのカットファイバー、3ミリの長さのカットファイバー、0.5ミリの長さの粉末状のミクロファイバーになる。製品開発ではホットプレスで成形する板材、IC基板用スライットなどを見込んでいる。炭素繊維の再生品の評価なども各方面と連携して深めていく方針だ。八戸地域は電気機械各種加工工場も数多くあり、炭素繊維の集積地、製品化に向けた新たな加工技術の開発なども期待できる。山田教授は「グリーンイノベーション分野での企業集積を目指したい」とし、将来は東北地域でのCFRPリサイクル事業展開を視野に入れる。

青森からの挑戦

地域経済の底上げが日本の新たな成長に求められている。新産業創出をはじめ既存産業の競争力を高める取り組みが青森県内でも進んでいる。今後一層の成長が見込まれる「ライフ(医療・健康・福祉関連産業)」分野。青森県は地域特性を生かしたライフ分野の「最適実証フィールド」などを打ち出し、ライフ関連産業創出と集積に向けた政策展開を強めている。地域企業のビジネス機会の拡大を踏まえては、IT新時代をとらえたデータセンターの立地優位性も発信。材料分野では、新型航空機の材料に採用されている炭素繊維強化プラスチック(CFRP)の再利用技術を用いたCFRPリサイクル事業による産業集積も期待されている。

ライフ分野における融合領域の開拓



青森から世界へ。青森県は2011年度に「青森ライフイノベーション戦略」を策定した。ライフ分野で総合的な産業の発展をリードする重要な産業を育てようとする。戦略を打ち出しているのが「青森ライフイノベーション戦略」である。15年度末までを予定し、ライフ分野で総合的な産業の発展をリードする重要な産業を育てようとする。戦略を打ち出しているのが「青森ライフイノベーション戦略」である。

重点戦略プロジェクトは、「医工連携」「サービス」「プロダクト」の三つ。医工連携分野は、医療現場とモノづくり現場の徹底した連携に取り組んでいる。サービス分野は、新たなメデイカルサービス・ビジネスの展開。プロダクト分野は、健康・福祉分野の展開。多様な働きを持つ「新素材」「プロダクト」を核とした商品開発の進化などを狙っている。短期的には美容、予防、診断・検査分野など、成長性が高い分野での新事業を模索し、中長期的には治療分野への参入を促す方向にある。

県は地域のニーズを捉えた「青森発」ビジネスの確立と同時に将来的にはアジア全体への展開も視野に入れる。昨年11月に打ち出した実行プランとなる「サブクラスター戦略プログラム」では、サービス分野を核とした融合領域(クロスボーダー)を開拓する新たなサービス(ブランド)の創出を目指す方向性を示した。サービス分野を核とした融合領域を開拓する新たなサービス(ブランド)の創出を目指す方向性を示した。サービス分野を核とした融合領域を開拓する新たなサービス(ブランド)の創出を目指す方向性を示した。

青森ライフイノベーション戦略

アジア展開も視野に

確立と同時に将来的にはアジア全体への展開も視野に入れる。昨年11月に打ち出した実行プランとなる「サブクラスター戦略プログラム」では、サービス分野を核とした融合領域(クロスボーダー)を開拓する新たなサービス(ブランド)の創出を目指す方向性を示した。サービス分野を核とした融合領域を開拓する新たなサービス(ブランド)の創出を目指す方向性を示した。

は青森市内で世界的な大手医療機器メーカーの日本法人で構成する米国医療機器・IVD工業会(AMDO)との交流を行う。国内外との連携に力点を置いていく。具体的な連携としては、12月に米ゼネラル・エレクトリック(GE)グループの医療機器メーカーであるGEヘルスケア・ジャパンとの連携により青森県東通村、深浦町、南部町の県内3カ所を高度な医療機器を搭載した多機能小型車両「ヘルスプロモーション」を導入。約2カ月間、実証試験に取り組む。過疎地域での移動型医療サービスのあり方を探った。こうした実証試験は、ライフ分野全体での実証フィールド適地を呼びかける県の一つの具体的な成果ともいえる。

プロダクト分野で核となるのがPGだ。タンパク質と糖質が共有結合した複合糖質の一種で、弘前大学が30年以上前から研究を進め、これまで保湿作用、細胞増殖促進作用などの生体機能を解明してきた。青森県・弘前

地域イノベーションの採択プロジェクトは「プロダクトイノベーション」である。PGをコアとした産業クラスターの形成に向け、ライフ分野の展開は厚みを増している。11月には青森市内で世界のトップブランド「シャネル」との交流も計画している。

青森中核工業団地

所在地: 青森市野木、合子沢
価格帯: 12,340円/m²~19,790円/m²
面積: 0.2ha~10.8ha

ものづくりの他、データセンターの立地にも優位な環境

- すぐれた立地環境(新幹線新青森駅から約9km20分、青森空港から約8km15分)
- 大規模区画あり(10.8ha)
- 土地取得助成制度あり

